

次期EU体制が固まる

～前は3ヶ月、今回は3日で迅速な決定？～

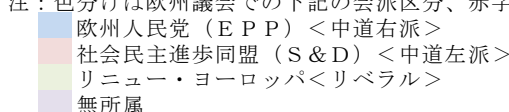
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

- ◇ EU高官人事は、ドイツのフォンデアライエン国防相が欧州委員会委員長、フランス出身のラガルドIMF専務理事がECB総裁ポストを分け合う形でどうにか決着。国や会派間のバランスを取るEUの意見集約の難しさを露呈し、今後のEU運営でも迅速な意思決定は期待できない。
- ◇ ラガルド氏の金融政策運営に対する考えや手腕は未知数だが、ハト派寄りの発言が目立ち、追加緩和に向けたECBの政策姿勢が維持されよう。同氏は理事会内外の調整役として存在感を發揮することが期待され、具体的な政策議論はチーフエコノミストのレーン理事に注目したい。

注目のEU高官人事は3日にわたる首脳間の協議の末、ドイツのウルズラ・フォンデアライエン国防相を欧州委員会委員長に、ベルギーのシャルル・ミシェル首相を欧州理事会の常任議長（通称EU大統領）に、スペインのジョセップ・ボレル外相を外務・安全保障政策の上級代表に、元フランス財務相でIMFのクリスティーヌ・ラガルド専務理事をECB総裁に指名することで決着した（図表1）。当初、委員長候補に名前の挙がった欧州議会の最大会派・中道右派の欧州人民党（EPP）の筆頭候補で、ドイツの地域政党出身のマンフレート・ウェーバー会派代表は、国政やEUレベルでの閣僚経験のなさが問題視。代わりに候補に上った議会第二会派・中道左派の社会民主進歩同盟（S&D）の筆頭候補で、オランダのフランス・ティーマーマンス元外相は、EUの基本価値違反を巡るポーランドやハンガリーに対する厳しい態度から、ヴィシエグラード諸国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）が猛反発した。

（図表1）主なEU高官候補

役職	今年退任するEU高官	後任候補
欧州委員会委員長	ジャン＝クロード・ユンケル (元ルクセンブルク首相・財務相)	ウルズラ・フォンデアライエン (ドイツ国防相)
欧州理事会常任議長（通称EU大統領）	ドナルド・トウスク (元ポーランド首相)	シャルル・ミシェル (ベルギー首相)
欧州議会議長	アントニオ・タヤーニ (イタリア出身の元欧州委員)	?
EU外務・安全保障政策上級代表	フェデリカ・モゲリーニ (元イタリア外相)	ジョセップ・ボレル (スペイン外相、元欧州議会議長)
ECB総裁	マリオ・ドラギ (元イタリア中銀総裁)	クリスティーヌ・ラガルド (IMF専務理事、元フランス財務相)

注：色分けは欧州議会での下記の会派区分、赤字は女性

 欧州人民党（EPP）＜中道右派＞
 社会民主進歩同盟（S&D）＜中道左派＞
 リニュー・ヨーロッパ＜リベラル＞
 無所属

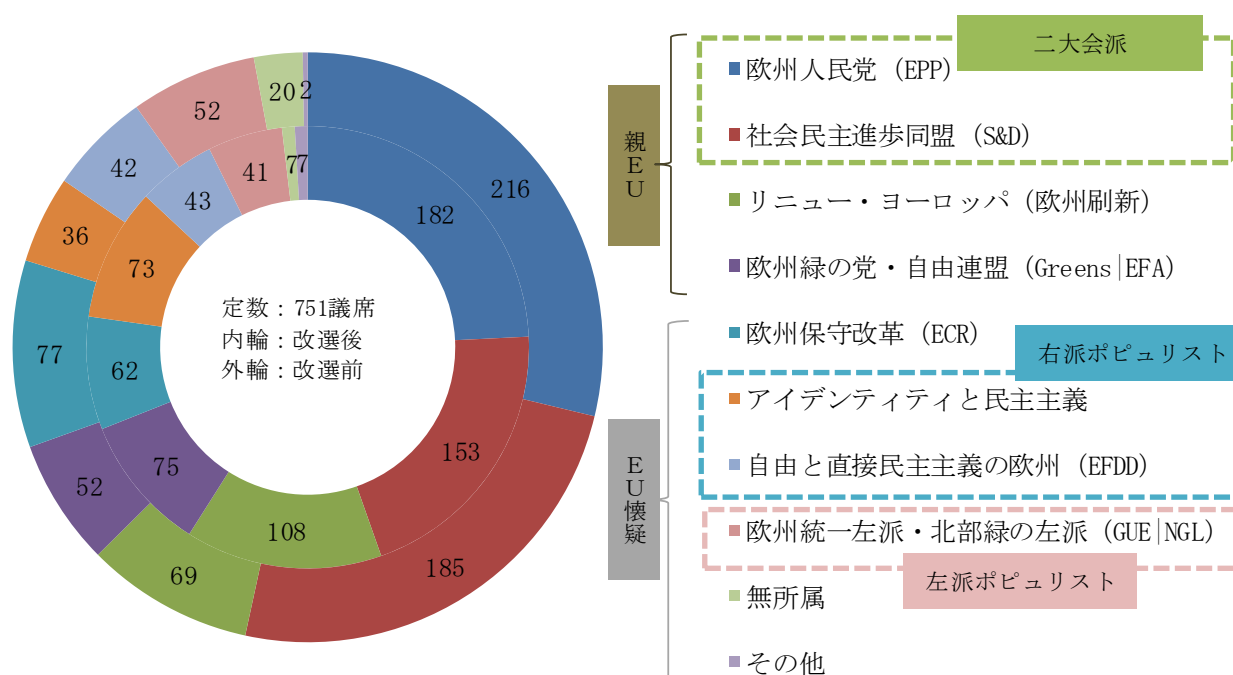
出所：各種報道より第一生命経済研究所が作成

今回の人事は、出身国の地域配分、先の欧州議会選挙の結果を踏まえた所属会派、性別などに配慮したもので、首脳間の議論を主導したドイツ（メルケル首相はE P Pの中心メンバー）、フランス（マクロン大統領は議会第三会派・リベラル系のリニュー・ヨーロッパの中心メンバー）、スペイン（サンチェス首相はS & Dの中心メンバー）がポストを分け合った。委員長がE P P出身の女性となったことで、リベラル会派所属で男性のミシェル首相が常任議長の座を射止めた。地域配分で欠けているのが中東欧諸国出身者。第二会派からはティーマンス氏の委員長就任がなくなったことに不満の声も上がっている。そのため、今日にも別に選出予定の欧州議会議長には、中東欧諸国出身で第二会派所属のセルゲイ・スタニシェフ元ブルガリア首相などが有力視される。

委員長の正式な任命には、欧州議会の過半数の賛成が必要となる（図表2）。親EU勢力の第二会派や環境会派の一部から、今回の人事決定に不満の声も出ている。連立を組む社会民主党の反発から、ドイツは自国出身のフォンデアライエン氏の指名で投票を棄権した。可能性は低いですが、欧州議会が人事案を賛成多数で可決しない場合、全ての人事案をもう一度再検討することになる。

フォンデアライエン氏は幼少期をベルギー（父親が当時、ドイツ出身の欧州委員のスタッフ）で過ごし、EUの連邦化への夢や国防相としてEU軍創設について発言したことがある。メルケル氏と近く、同氏の後継首相候補としても度々名前が挙がっている。国防相就任以前は、労働・社会相、家族・高齢者・婦人・青年相を歴任、7児の母として社会政策分野でも実績を残している。

（図表2）欧州議会選挙の会派別獲得議席



注：1）リニュー・ヨーロッパ（欧州刷新）は欧州自由民主同盟（ALDE）から会派名変更

2）アイデンティティと民主主義は欧州国家と自由（ENF）から会派名変更

出所：欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成

意外だったのがラガルド氏のECB総裁への指名だ。過去の総裁は何れも中銀総裁経験者だったこともあり、ドイツが委員長座を射止めた場合、フランス中銀のフランソワ・ビルロワドガロ総裁やフランス財務省出身でECBのブノワ・クーレ理事が有力視されていた。マクロン大統領の意向が強く反映された人事提案だったようだ。

ラガルド氏は弁護士出身で、欧州債務危機時にフランス財務相として危機対応で主導的な役割を担った後、IMFの専務理事を務めてきた。その交渉能力・調整能力の高さは国際的に評価されており、時に政治的な圧力に晒されるECBトップに欠かせない各国首脳とのパイプも持つ。金融政策運営の経験はなく、政策手腕については未知数。IMF専務理事としての過去の発言は、世界経済の先行きを警戒するハト派的なトーンが多く、ECBの資産買い入れプログラムや「ユーロ防衛のためには何でもする」とのマリオ・ドラギ総裁の発言に賛意を表明してきたため、ハト派的な政策スタンスを維持する公算が大きい。ただ、ドラギ総裁が時に理事会内での金融政策議論を引っ張ってきたのに対し、セントラル・バンカーでも金融理論家でもないラガルド氏は理事会内や加盟国政府との意見調整で存在感を発揮することが予想される。

代わりに今後のECBの金融政策運営の理論支柱となりそうなのが、経済学者出身で6月にマクロ経済担当のECB理事に就任したフィリップ・レーン前アイルランド中銀総裁とみられる。マクロ経済担当理事はチーフエコノミストと呼ばれ、毎回の理事会でユーロ圏内の経済情勢を分析・報告し、金融政策の変更是非を提案する。レーン氏はハト派として知られ、1日の講演でも、ECBには必要に応じて追加緩和の余地があり、物価の目標逸脱が長期化しており、目標達成に向けた明確な対話が必要と発言している。同氏は講演の中で、フォワード・ガイダンス、マイナス金利、資産買い入れプログラム、TLTROの効果を検証。追加利下げ時にはマイナス金利の副作用緩和策の必要性に言及、必要に応じて資産買い入れを再開することが可能とも発言している。

以上